

知っておきたい！

投資の基本



ナビゲーター
ファイナンシャル・
プランナー
はなわ ようこ
花輪陽子 先生

ファイナンシャル・プランナー(CFP認定者、1級ファイナンシャル・プランニング技能士)、証券外務員第一種

1978年三重県生まれ。外資系投資銀行を経て現職に至る。日本FP協会2011年度相談員。現在は雑誌・新聞・テレビ・講演などメディアで消費者向けのマネーの啓蒙を行っている。

撮影／鈴木愛子

投資信託をはじめる前に 知っておきたいポイント

投資信託はリターン(収益)を期待できますが、リスクもある金融商品です。

投資信託をはじめる前に投資の基本を勉強しましょう。

お金の使い道は？

投資を始める前に、まず、自分の持っているお金の使い道を考えてみましょう。何のために使うお金なのか、いつ使うお金なのか、お金の使い道はその用途や使う時期によって、大きく3つに分けることができます。

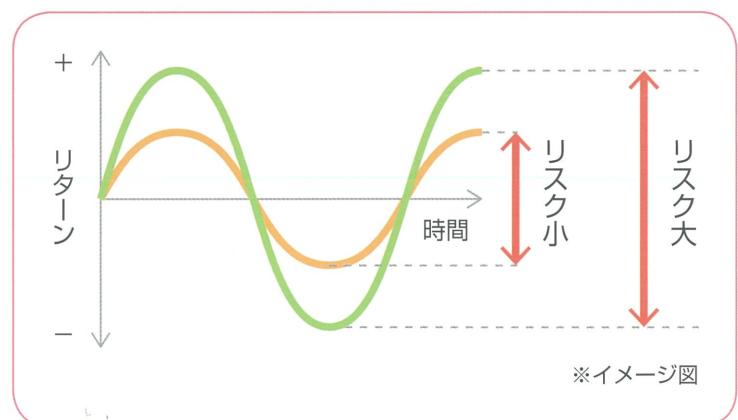


- 1 日常で使うお金は …………… 現金やいつでも引き出せる資産へ
普通預金など
- 2 将来使う予定があるお金は … 安全性の高い資産へ
定期預金、株式投信(国内債券型)など
- 3 当分使う予定がないお金は … リスクはあるが収益も期待できる資産へ
株式投信(株式型)、REIT、株式など

ポイント1 リスクとリターンの考え方

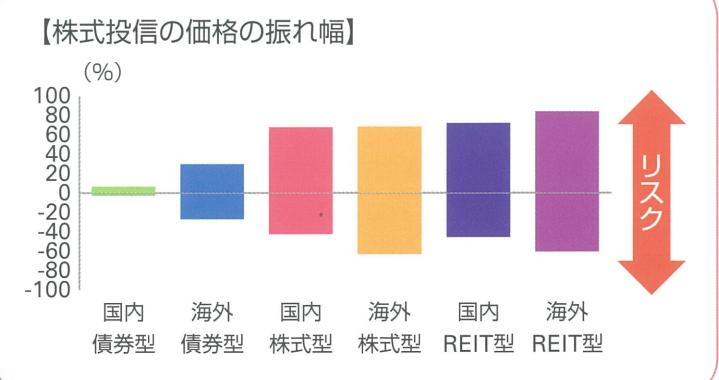
● 「投資のリスク」とは損をすることだけを示すのではなく、利益が出たり、損をしたりする「価格の振れ幅」のことをいいます。

● 投資信託は投資対象によりさまざまなタイプがありますが、一般的に大きいリターン(収益)が期待できるファンドは、リスク(価格の振れ幅)も大きく、反対にリスクが小さいファンドは期待できるリターンも小さくなる傾向があります。



● 購入を考えている投資信託が過去にどれだけ値上がりしたか、値下がりしたかを把握しておくことは大切です。とりわけ、最も大きな下落の可能性を想定しておくことは、投資金額や資産の配分比率を決める上のヒントになります。

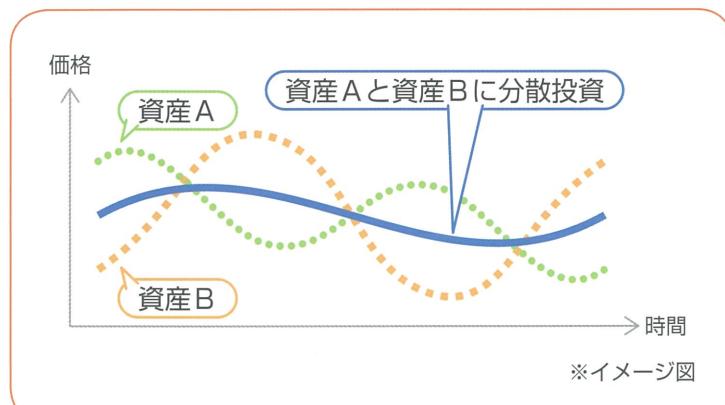
出所：QUICK
期間：2007年12月末～2017年12月末
対象：国内追加型株式投信（約5700本）をQUICKが独自に分類。
※棒グラフのプラス部分は過去10年で最も上昇した1年騰落率、棒グラフのマイナス部分は最も下落した1年騰落率を示す。



ポイント2 資産分散でリスクを抑える

● ひとつの資産に集中して投資するよりも、値動きの異なる複数の資産を組み合わせて投資する方が、資産全体の値動きが緩やかになる効果が期待できます。

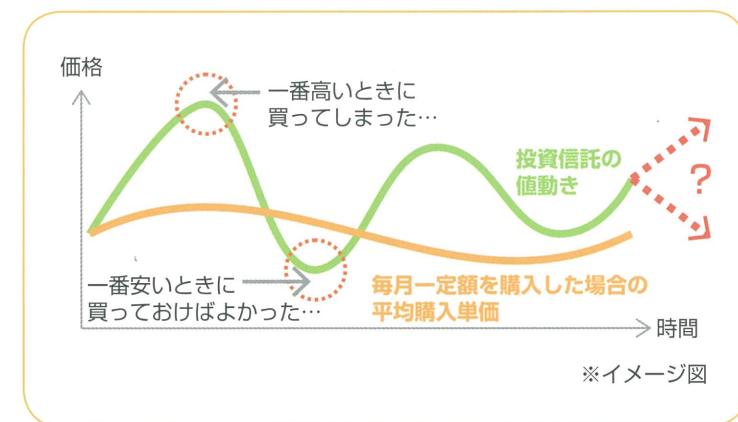
● たとえば、一般的に値動きが対照的とされる株式投信(株式型)と株式投信(債券型)を組み合わせて投資した場合、株式投信(株式型)の価格の下落を、株式投信(債券型)でカバーすることができます。



ポイント3 時間分散でタイミングを逃さない

● 投資する際は、一番安いときに買って、一番高いときに売りたいものです。しかし、そのタイミングをとらえることは非常に難しいことです。

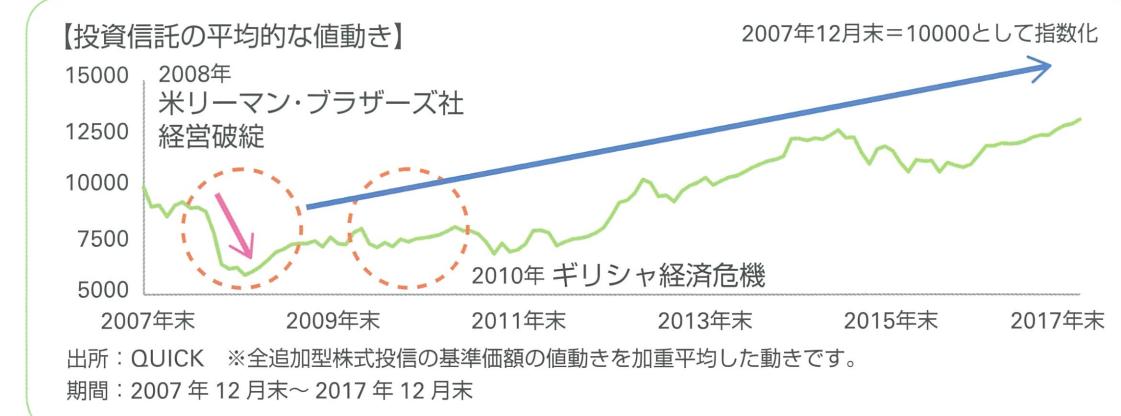
● そこで、一度にすべてのお金を投資するのではなく、何回かに分けて投資したり、毎月一定額を積み立てるなど購入時期を分散させることによって、高い時に買い過ぎたり、安い時に買い損ねたりすることを避けることが期待できます。



ポイント4 中長期保有のメリット

● 相場は、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがあります。長期投資にすればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。

● 一般的には、投資期間が長くなるほどリスク(価格の振れ幅)が小さくなります。



投資信託とは？

投資信託とは、多くの投資家から集めた投資資金をひとつの大きな資金にまとめて運用する金融商品です。資産運用の専門家である運用会社が国内・海外の株式や債券、REIT(不動産投資信託)などに分散投資して、そこから得られた収益を投資家の投資額に応じて分配します。

投資信託の魅力

- ① 1万円程度の“少額”から投資できます。
- ② 証券投資の専門家である運用会社が投資家に代わって運用します。
- ③ “分散投資”でリスクを減らせます。



REIT(不動産投資信託)とは？

REIT(不動産投資信託)とは、「Real Estate Investment Trust」の略で、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する投資信託です。国内の取引所に上場している不動産投資信託を「J-REIT」といいます。

REIT(不動産投資信託)の魅力

- ① オフィスビルなど、個人では投資しづらい大型物件への投資が可能となります。
- ② 不動産投資の専門家である運用会社が投資家に代わって運用します。
- ③ 複数の不動産に分散投資し、安定した分配金の支払いを目指します。



本資料は投資に関する一般的な説明を行うものであり、投資成果を保証するものではありません。